

総務経済常任委員会視察研修 6月22～24日

石川県志賀町 再生可能エネルギー導入のあり方

志賀町では、2022年に「志賀町再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱」が設置されました。その内容と運用実態を視察し、安心・安全な暮らしに直結する再エネ導入のあり方を学ぶことを目的としました。

要綱は、5千㎡以上の土地に、太陽光・風力・水力・バイオマスを活用した発電設備の新設・増設・大規模な改修等を実施する際に、町への事前の届出、地元住民等への説明会の開催と町への報告を求めるものです。不備などが認められる際には町が指導を行った上で事業を許可します。これらの手続きを経ることにより、良好な自然、景観、生活環境と調和を図り、設置区域やその周辺地域における災害の防止・住民生活環境の質の向上に資することが目的とされています。現在までに太陽光発電設備7件がこの要綱に沿って整備されたとのことですが、要綱制定以前に発生していた住民と事業者のトラブルはゼロになりました。

「条例」ではなく「要綱」としたのは、たびたびの国ガイド



2年前の能登半島地震の傷跡が残る庁舎

ラインや制度改正に柔軟に対応するためです。要綱に規定の無い景観への配慮や罰則については、国・県の基準に沿うとのこと。 「小さい自治体でも十分に運用可能では」「要綱の方が扱いやすい」とのご意見もお聞きました。

富山県魚津市 電子通貨システム導入と現状

魚津市は、電子地域通貨MiraPay(ミラペイ)を2021年から導入しています。そのシステムの導入経過や現状を視察し、地域通貨導入が当町でも可能であるか等を学ぶことを目的としました。

コロナ感染拡大で地域経済が疲弊した2020年、魚津市は2億6千万円分の紙の商品券を発行しました。以降も、商品券の発行を予定しましたが、発行に際しての印刷費用の増大、委託業者決定や加盟店募集など事業実施までに数カ月を要すること、非接触型の支払い方法を求める声が多かったこと等から、「デジタル化」への移行を検討しました。スマホアプリ運用により、魚津市内で利用できるQRコード決済方式の電子地域通貨の運用開始に至りました。導入時には店舗がQRコードを読み込むカード式も併用されていましたが、現在はランニングコスト削減のため富山県が運用する決済アプリ「TOYAMA ONE Wallet」に参入したため、スマホアプリのみでの運用となっています。スマホを持たない市民にはスマホレンタルも導入されました。



今年度はプレミアム率30%の商品券を実施



議場にて

市内でしか利用できないため、市内経済の活性化に直接的な効果を発揮する他、特定健診受診者や健康ポイント参加者、除雪ボランティア参加者へのコイン付与等、地域経済活性化だけでなく多様な場面でも活用されています。

議会運営委員会活動報告

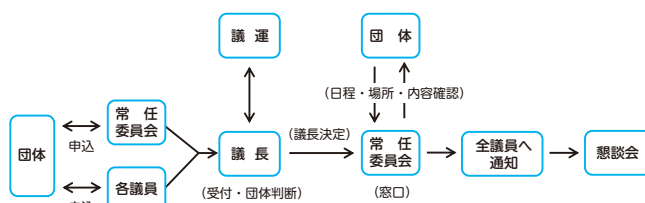
議会を円滑に運営するために設置されている議会運営委員会では、議長の諮問事項なども含め日々より町民に身近な議会を目指し議会運営改革への議論を重ね活動しています。



3月定例会に続き、一般質問はコロナ禍で短縮していた50分から、答弁込み60分の質問時間に試験運用中！



年一回以上の議会報告会の開催を、より町民に身近な町議会となるため、議会懇談会へと名称変更しました！



各種団体との懇談会における運営規定の策定をいたしました。議会との懇談会をご希望の方は議会事務局までお問い合わせください！